

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/5/30	2025/6/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	37,965.10	37,834.25	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	42,270.07	42,197.79	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	144.02	144.07	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日経平均は半導体関連銘柄の堅調さを背景に上昇したものの、TOPIXは地政学的リスクの高まりから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が+92.64円 (+0.25%)、TOPIXが▲12.86ポイント (▲0.46%) となり、日経平均は半導体関連銘柄の堅調さを背景に上昇したものの、TOPIXは地政学的リスクの高まりから下落しました。業種別でみると鉱業、石油・石炭製品、情報・通信業などの10業種が上昇した一方、空運業、保険業、非鉄金属などの23業種が下落しました。9日は、先々週末発表された米雇用統計で非農業部門の雇用者数等の伸びなどが市場予想を上回り、米景気の堅調さが示されたことから続伸しました。10日から11日は、半導体関連銘柄中心に構成されているSOX (フィラデルフィア半導体株) 指数が上昇したことや為替の円安進行などを背景に、国内半導体関連銘柄や輸出関連銘柄中心に買われたことで3日続伸となりました。12日は、トランプ米大統領が各国に対して一方的に関税率を設定した書簡を送付すると発表したことや、関税の引き下げ交渉の延長に対して否定的な考えを示したことなどから、反落しました。13日は、イスラエルがイランの核関連施設を攻撃したこと、その後イランがイスラエル側に無人機を発射して応戦したとの報道を受け、地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まり、続落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月16日	Mon	日本	日本銀行・金融政策決定会合 (17日まで)		
		中国	鉱工業生産 (年初来/前年比)	5月	+6.4%
			小売売上高 (年初来/前年比)	5月	+4.7%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	▲9.2
		国際	G7首脳会議 (加アルバータ州カナナスキス、15日から17日まで)		
6月17日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	6月	+25.2
		米国	小売売上高 (除自動車) (前月比)	5月	+0.1%
			鉱工業生産 (前月比)	5月	0.0%
6月18日	Wed	日本	FOMC (米連邦公開市場委員会) (18日まで)		
			貿易収支	5月	▲1,156億円
			機械受注 (船舶・電力を除く民需) (前月比)	4月	+13.0%
		米国	住宅着工件数	5月	+136.1万件
6月20日	Fri	日本	CPI (全国消費者物価指数) (除生鮮/前年比)	5月	+3.5%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	6月	▲15.2
		米国	景気先行指標総合指数	5月	▲1.0%
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	▲4.0

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	6/20 クローガー、アクセンチュア
----------	----	--------	--------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米関税政策を巡る協議進展期待がある一方、中東情勢への懸念が重しとなり一進一退の展開～

今週の日本株市場は、米関税政策を巡る協議進展期待がある一方、中東情勢への懸念が重しとなり一進一退の展開を見込みます。昨日 (15日) から17日まで、カナダにおいてG7サミット (主要国首脳会議) が開催されています。トランプ米大統領がカナダで「いくつかの貿易協定に関する合意を見込んでいる」と発言したことから、米関税政策を巡る協議の進展が期待されています。日米間でも16日に石破首相とトランプ米大統領の会談が予定されており、協議の進展が示されれば自動車関連銘柄を中心に株価の押し上げ材料になるとみられます。一方、イスラエルとイランとの交戦が激化する中で、紛争が拡大・長期化することへの懸念が高まっており、しばらくリスク資産全般を押し下げるとみられています。なお、今週は16-17日に日銀金融政策決定会合が、17-18日にFOMCが予定されています。日米とも米関税政策の不透明感が強い中で現状政策を維持するとみられますが、前者では来年度以降の国債買い入れ減額のペースを落とすことが決定されるかが注目されます。また、後者では参加者が見込む年内の利下げ回数について、3月に示された2回が維持されれば株価のサポート材料になるとみられています。その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支、機械受注、20日のCPI、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、米国では17日に小売売上高、鉱工業生産、中国では16日の鉱工業生産、小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。